

大阪市立大『創造都市研究』通巻20号 2020年3月

■ 論文 ■

1頁～16頁

経済政策としてのベーシック・インカム — ICT化・グローバル化と資本制の「危機」 —

有賀敏之（大阪市立大学 大学院創造都市研究科教授）

Basic Income as an Economic Policy: ICT, Globalization, and the Crisis of Capitalism

Toshi-yuki ALGA (Professor, Graduate School for Creative Cities, Osaka City University)

【目次】

- はじめに
- I 21世紀型の「大恐慌」
- II ケインズ主義再考
- III 1930年代との異同
- 結語

- 補論 中国の危機

【要約】

英米の中央銀行の金利は十年来、大恐慌期以来の水準に低迷している。低金利やマイナス金利によって経済成長が演出されていることから、今回の危機は見えなくなっているが、資本制にとりおよそ百年ぶりの危機であることに変わりはない。その一方でイノベーションという語句があまりにも振り回されて事態を錯覚させているが、この間の経済成長は株高に支えられた実態に乏しいものであり、富の偏在は需要の決定的な不足となって資本制は行き詰まりつつある。

金融政策による対処はもはや限界であり、このまま続ければ銀行システムが持たないが、止めれば失業の増大が抑えられなくなり、危機が表面化することから続けられている。ケインズ主義政策に代わる根本的に新しいアプローチが必要であり、救貧政策としてではなく、通常の経済政策としてベーシック・インカムを導入するほかないであろう。

【キーワード】

株高、分配、マイナス金利、資本制、ベーシック・インカム

【Abstract】

The policy rates of Bank of England and FRB have been historically low. There has not been such a large-scale crisis since 1930s. However, today's crisis is invisible, for economic growth is generated by low or minus interest rates. Economic growth, which has been supported by income effect of high stock prices, brings about the inequitable distribution of wealth. This widening income gap causes a critical lack of demand that brings the crisis.

It is impossible to manage this crisis through monetary policy anymore. If we leave current interest rates unchanged, the banking systems will go bankrupt. It is high time that we adopted universal basic income as an ordinary economic policy, not as a pro-poor policy.

【Keywords】

high stock prices, distribution of wealth, interest rates, capitalism, universal basic income

はじめに

長引く日本のデフレの問題をめぐって、世界経済の中で局地的に生じている日本固有の現象と捉えるか、先進国を中心とする全世界的な現象と捉えるかについては、時期によって認識が異なっているように思われる¹⁾。

本稿においては、今日の日本を含む世界経済の「危機」について包括的に論ずる。結論を一言で述べれば、今日の世界経済が置かれている状況は1930年代の再来であるが、その現象の仕方は前回の「大恐慌」とは異なっている。技術革新とグローバル化の結果、失業のあり方が変わってしまっており、かつてケインズが書いた処方箋ではもはや対応できなくなっている。発想の根本的な転換をしない限り、資本制を支える基本的な機構の一つである銀行が機能せず、資本制の危機は続くであろう。

これに関連して検討されるべき今日の常識の中でもっとも深刻なものは、過去四半世紀にわたって声高に叫ばれてきた「IT革命」なり、今日であれば「AI革命」なるものが、大いなる虚妄である可能性である。

I 21世紀型の「大恐慌」

英米の中央銀行金利の長期動態

図1はイングランド銀行（英中銀）の18世紀以来の政策金利の推移を示している。10年ほど前から1930年代以来の低水準となっていることが分かる。図2は、米FRBの過去1世紀間の同様の推移であり、図3・

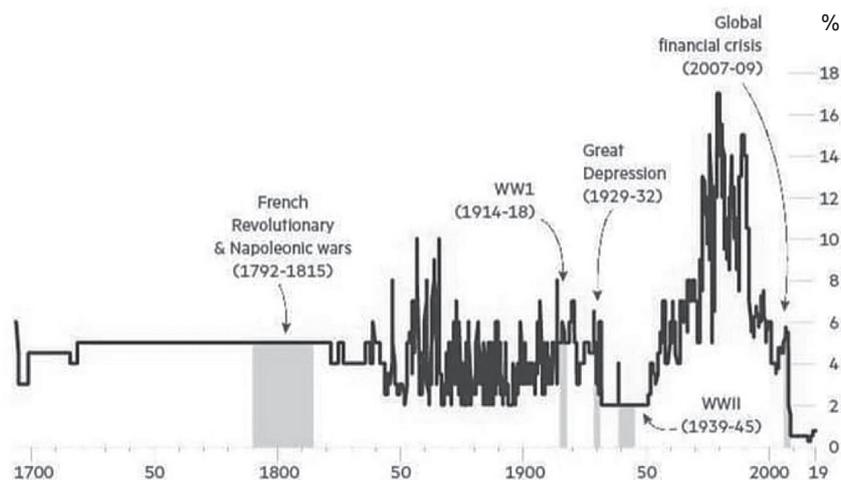


図1 イングランド銀行の政策金利の長期推移

出所：Wolf, M. [2019], “How our low inflation world was made”、原ソースはイングランド銀行
縦軸は政策金利もしくは基準貸出金利（％）

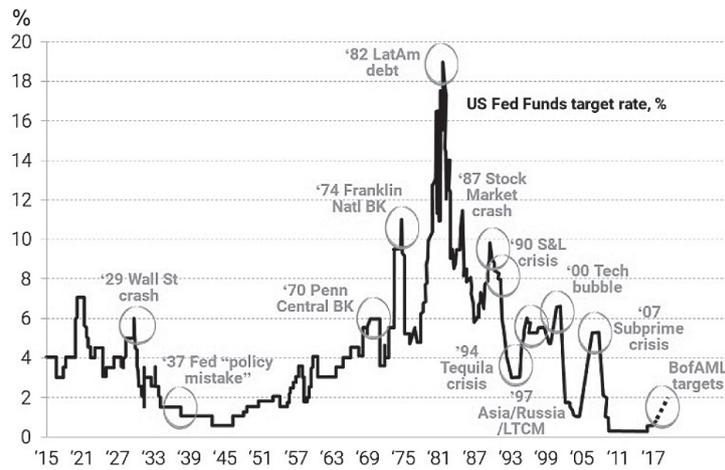


図2 FRB金利の長期推移

出所：Palisade Research, Bank of America Merrill Lynch Global Investment Strategy, Global Financial Data

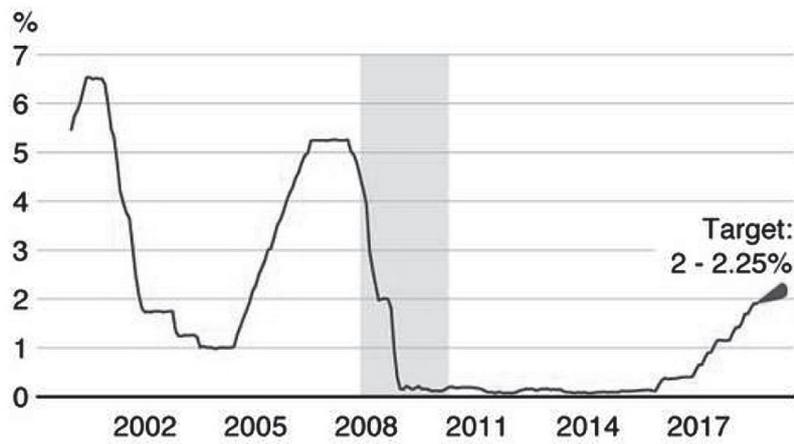


図3 FRB金利の21世紀の推移

出所：BBC NEWS, "Federal Reserve raises interest rates again", 26 September 2018、網掛け部は「サブプライム危機」の影響を表す。

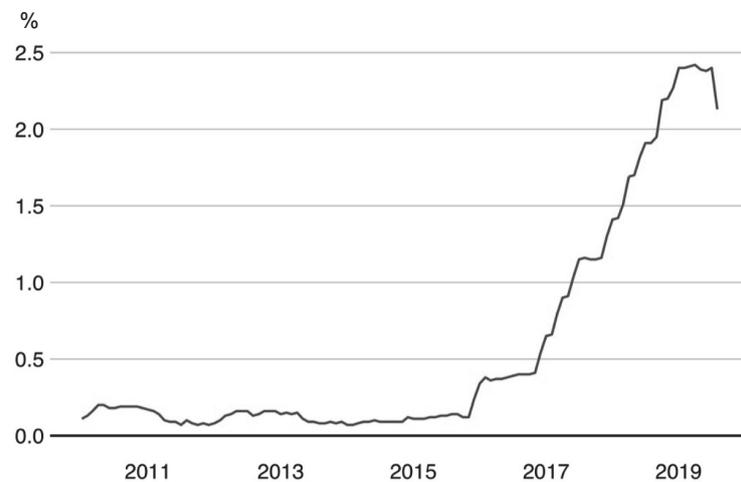


図4 FRB金利の2010年代の推移

出所：BBC NEWS, "US Fed cuts interest rates for second time since 2008", 18 September 2019

図4はそのさらに近年の範囲を拡大して示したものである。英米ともに、ほぼ同様の推移を示し、また今世紀に入って図2・図3でいう「サブプライム危機」をきっかけに1930年代以来の低水準に達するのみならず、資本制の歴史始まって以来の記録を更新していることが分かる。大袈裟に形容するならば、これは資本制の異常事態である。

図4よりトランプ政権の発足以来、政権の意向を体してか、この間の米好景気を踏まえてFRBの金利は漸次引き上げられてきたが、ここへきて政権がみずから仕掛けた対中貿易戦争の結果、息切れしてきている。

グローバル化とデフレ

グローバル化に伴う、過度の効率の追求も問題を招いている。世界的なサプライチェーンの構築やICT²⁾を活用した効率的な分業体制は、それまで基本的には一国ごとに完結していた分業体制を解体して、同一労働の働き口を国外に求め、発展途上国の労働者と競わせた結果、後述するように中間層（ないしは中産階級）を没落させた。トランプ氏の大統領就任にみるように、現在では経済合理性に基づいた従前のグローバル化を通じた効率極大化の揺り戻しが来ており、従来どおりのグローバル化は政治的に支えきれなくなっている。

日本の百円ショップの店頭を見れば一目瞭然であるように、グローバル化の追求は中低級品に関して価格を引き下げた。これは1980年代半ば以前に較べて同一金額の使いでを増し、より安い賃金での生活を可能にした。また国内の標準的なスーパーの食品売り場に行けば、多くの財について、国産の昔からの価格帯のものと同様に新興国を主体とする発展途上国で生産されたものという2種類の価格帯の商品が置かれており、明白に所得に応じた選択肢があることが分かる。むろん食品にとどまらず、衣料品・家具等についてこのいずれかの価格帯に特化したチェーン店も多数存在する。このように先進国では1980年代よりも割安に物を買うことが可能となった一方で、グローバル化を通じた調達は世界的なデフレーションの要因となっている。

AIと失業

2018年頃から、AIによって通常の仕事の相当部分が置き換えられると危惧する報道が流行った。これは従来の機械化に伴う生産性の向上がもたらした雇用喪失の問題とは根本的に異なっている。AIの活用によって省人化が進み、高所得ではない通常の仕事を失う人が増えたからといって、それでAIにはできないクリエイションができる人の数が増える訳ではないからである。これまでの機械化への対応のように、配置転換や職業再教育によって切り抜けられる訳ではなく、純粋に失業者が増えてゆくことになる。なぜなら、クリエイションはもともと教育を通じた啓発に限度がある領域であり、これまでと同様、才能に多くを負うものであるからである。

かくして全般的な状況は、原油収入が一部の独裁的な産油国の王政による国民への給付を可能としている事例と、きわめて似通ってきている。原油の探査や採掘は技能や過酷な労働を要するが、いったんパイプラインの敷設まで済んでしまえば、あとは日常的なメンテナンスの問題となる。これと同様に省人化のためのAI技術の新規開発には知性も、膨大な労働時間も投入されなければならないが、いったんシステムが確立しさえすれば、ほとんどコストのかからないプログラムの複写によって際限のない利用が可能となる。こうした開発作業の現場を除けば、人力とは直接関わらない要因によって莫大な富がもたらされるようになっているのである。失業の手前で、いうなれば「省業」が進んでゆく。たとえてみればテクノロジーの現状は、各国にあまねく原油が湧いて産油国と化した状態に近い。もっとも2019年に人手不足の下で全国的に急速に進んだ、スーパーのレジの半自動化にみるように、べつだん本格的なAIの導入に踏み切らずとも、機械化によって実際にはこの間にすでに、かつて人が賃金をもらえた仕事の何割かは失われている。

これに対する解は2つしかない。1つは全社会として8時間労働を諦めて、限られた職を5時間、6時間といったより短い時間で切って皆でシェアし、それでも暮らせるように従来と変わらない仕事の時給を一般的に引き上げることである（job sharing）。もう1つは従来の労働時間を維持したまま、増大する失業者・無業者³⁾に対する手当をベーシック・インカム的に増額し、失業者に限らず、引きこもりを含む無業者、

従来の生活保護受給者を含めて、高所得ではない通常の仕事に関しては、職に就いていようがいまいが大差ない収入を保証することである。海外では欧米に留まらず、すでにこの種の社会実験が試みられて久しく、ベーシック・インカムの受給者にモラルの低下はみられないとの結果が得られている⁴⁾。

特に後者の最低所得保障の結果、産業革命以来の「失業」という概念は大きく変質し、失業や無業が当たり前の社会となることであろう。なおこの2つの解は二律排反ではなく、両者は併用しうるものであるが、日本社会においては現状で前者は根付いてはいないことから、以下の行論は後者に基づいて進める。

中間層の没落とグローバル化のコスト

上述のスーパーのレジが半自動化されるよりもはるか前から、先進国においてはかつて高卒の人が担っていた割のよい仕事が消えてしまい、名目賃金は低下して、国内では親元から通勤しないかぎりは普通の暮らしができない人が増えた⁵⁾。下げ止まらない地価により財務の悪化した企業は、单身寮を含む社宅や福利厚生施設を売り払うようになる。社宅の売却は一定の家賃補助に形を変えたにしても、正社員にはなれても親元を離れられない人たちが増える。これは日本でいえば1990年代後半の出来事であり、「パラサイト」、「引きこもり」、「派遣労働」等の、新語もしくはそれまで普通には聴いたことのなかった言葉が横行するようになる。高3生に対する求人が激減した結果、日本では大学進学率がさらに高まるが、中下位の大学に進学したからといって、問題は4年間先送りされるだけの話であり、その間に景気が好転しないかぎり、この状況は必ずしも解消される訳ではない。

この点に関する分析は、先述のICT化の影響とは切り分けなければならない。AIが急速に進歩したのは近年のことであるから、こうした職はICT化が直接奪った訳ではない。ピケティが論じた資産較差の拡大傾向の定着の問題⁶⁾と、米国のトランプ政権の登場によって表面化した社会の分断の問題の根は一つであり、中間層ないしは中産階級の没落の結果である。米国ではこれが、従来の既得権益層としての白人中間層の危機となって発現している。この問題は上述のように、日本でいえば高卒（高度成長期の前半までは中卒）で多くの人が正社員になれ、持ち家が買えて結婚もできるという、高度経済成長期以降1997年秋の金融危機まで長く続いた社会的な安心神話の崩壊となって現象した。

2019年7月に起きた京都アニメーション本社焼き討ち事件に代表されるように、国内では無職の人が引き起こす凄惨な犯罪が相次いでいる。その多くは①挫折した若者が鬱屈した生活を続ける内に逆恨みをしてかつての自身の夢の対象を襲ったり、②路上で通行人に無差別に刃物で斬りつけたり、③拳銃を手に入れるために交番や警官を襲うというタイプのものである。このうち②は米国では銃の乱射事件として以前から頻発している事件の日本型の発現形態である。③は銃器の入手が目的であり、その先には銃の乱射が待っているであろうが、組織暴力を除けば国内ではまだ一般人による米国型の銃の乱射には至っていない。

いずれにせよ、この種のいわば「自己破滅型」の犯罪は以前には国内では見られなかった類型である。戦前この方の国内での較差の拡大の結果、社会が米国型に近づいている事情もさることながら、こうした事件の多くは彼らとその親の世代のように若くして定職に就くことができていたなら、起こり得なかった事件と考えられ、これは前述のグローバル化のコストといえる。

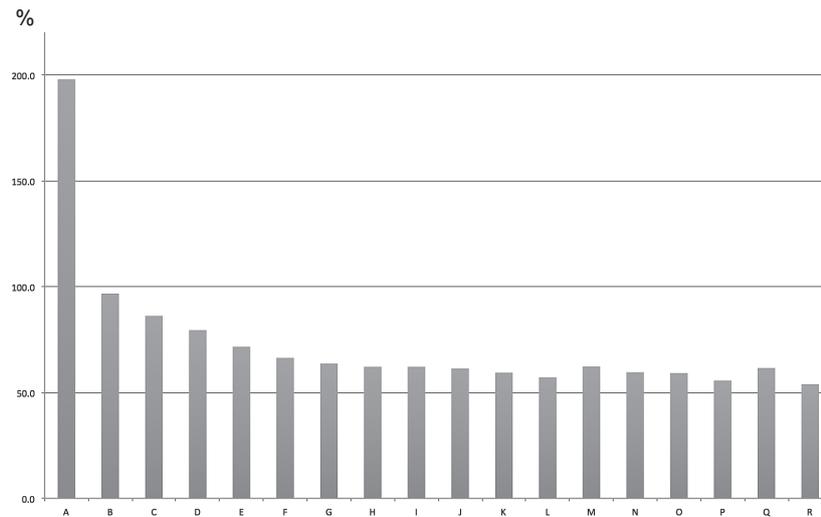


図5 所得階層別の消費性向

出所：総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査／家計収支編 二人以上の世帯 詳細結果表」2018年度 (<http://www.e-stat.go.jp>) より筆者作成

横軸の階級は幅を10万円とする月間所得で区切っており、それぞれA: 10万円未満、B: 15万円未満、C: 20万円未満、D: 25万円未満、E: 30万円未満、F: 35万円未満、G: 40万円未満、H: 45万円未満、I: 50万円未満、J: 55万円未満、K: 60万円未満、L: 65万円未満、M: 70万円未満、N: 80万円未満、O: 90万円未満、P: 100万円未満、Q: 110万円未満、R: 110万円超を表す。

富裕層の過少消費

かつて正社員の所得を裏づけとする中間層の消費に支えられていた実需の比重が下がり、富裕層の奢侈という、いわば「虚需」の比重が高まった。図5にみるように少数の富裕層は使い切れないカネを溜め込みがちで、むしろ一人当たりで比較すればはるかに多くの消費なり浪費をするのであるが、全体としてみれば同じ所得が多人数からなる中間層に配分された場合に比べて、さして消費には回っていない。

先述の持続的低金利の結果として、この間に株価が世界的に長期にわたって高騰した。これは日本市場に関しては他の主要国市場の上昇に追随する形にすぎないにしても、国民全体の所得に占めるキャピタルゲインの比重の増大が富を偏在させて、需要を損ねているはずである。

実需と金利の低下

図1や図2のグラフが物語るものは深刻である。イングランド銀行とFRB金利の過去30年を超える長期的下落傾向は、両国において需要が決定的に不足していることを示しており、この間の経済成長が金利の相次ぐ引き下げによって辛うじて支えられていたことを物語る。同じ時期に大きな変化として、グローバル化と並行してIT化、のちのICT化が進行しており、この問題は構造的なものといえる。

政策金利が低位に留まっているどころか、長期にわたって下がり続けていることこそが問題である。いわゆる「茹でガエル」状態であり、これが長期にわたる常態と化して、その異常性が問題にされること自体が少なくなっている。欧米ではこれに支えられて、2007-2009年の金融危機（国内でいうところの「リーマンショック」）の時期を除いて経済成長率がプラスに保たれてきた。またとりわけアメリカでは、図2から図4にもその一端が示されるように、この間も一定のインフレ率が維持されてきた。しかしながら通常の金利

を保ったとすれば、この間は日本のみならず世界的に長期のデフレーションに陥っていた訳であるから、そもそも需要が根本的に足りていないのである。その一方で内外を通じて世間一般では、過去四半世紀にわたってICTを通じたイノベーションにより基本的に好景気が続いてきたかのように錯覚されているところが大きい逆説である。本当に好景気であったなら金利を引き下げ続ける必要はない訳であるから、この間に少なくとも先進国においては強力なデフレーションの圧力が作用しており、政策当局は利下げによって懸命にこれに抗してきた訳であるが、近年の米国を除いてトレンドに抗することができないまま、状況はさら悪化し続けてきたことが分かる。

周知のようにこの絶対的な金利の問題は、日本を先駆けとして主要国の多くがこれ以上金利を引き下げられない限界であるゼロ金利に達するどころか、事態打開のために日本では浜田宏一教授の提唱になる「広義の金融政策」⁷⁾が採用されることで、さらに進んでマイナス金利に達したことにより表面化した。いわゆるアベノミクスの社会的実験が所期の成果を上げえなかったことが明らかとなってもなお、この現象の十分な分析はなされてきたとはいえない。個々の分析は金利やデフレ等の観点で細分化されており、一連の現象を巨視的に捉えようとしていないからである。

ドメスティックな「イノベーション」

ちょうど社会の体制転換という意味での革命幻想が潰えた頃から、テクノロジーの分野で「革命」という大仰な言葉があまりに気軽に振り回されてきた。「イノベーション」に至っては、現代の魔法の呪文と違って過言ではない。イノベーションは本来的に特定の時期に集中して起こる性格の現象であるにしても、なぜ関係者が皆でそれをシュプレヒコール的に声高に叫んで盛り上がらなければならないのであろうか。これは一種の、集団的な自己暗示なのではなかろうか。

この間に叫ばれてきた「イノベーション」の多くは、根本的なイノベーションではない小さな改良にすぎないのであるが⁸⁾、このいわば「小手先改良型のイノベーション」が、根本的なイノベーションの震源地である米西海岸を除いた他の先進国を含む世界の多くの国々において、当座の仕事と雇用の相当部分を生んでいるのが現状である。現在の世の中はICTなしには回らないことから、この業界では多くの人が確実に食うことができるだけでなく、一握りの成功者には大金をもたらしている。その一方で日本発祥、日本企業固有の技術は乏しく、その主たる業務たるや、日本においては古くは孫正義氏の唱えた「タイムマシン経営」のたぐいの、アメリカくわえて近年では韓国や中国で成功したビジネス・モデルの、国内市場への移植・適用にはかならない。同様に世界的に見れば、基本的に米国発祥のアイデアの各国市場への適用が行われているにすぎない。それはGAFに代表される米国企業が黒船的に直接乗り込んでくることによって果たされる場合もあれば、現地資本が自国向けに独自に焼き直した手法で支持を得る場合もある。

クアルコムやファーウェイが担っているような根本的な技術開発はともかく、日本で言われている「アントレプレナーシップ」の相当部分は、それらの技術を基盤とした国内向けのウェブ絡みの新規事業の立ち上げにすぎず、仮にそれが成長を遂げたとしても、通常は国外に展開するだけの新規性や普遍性はないのが実態である。

II ケインズ主義政策再考

ケインズとバブル崩壊

ケインズはもともと経済過程への政府の果たす役割に期待していたが、経済理論としてこれに裏付けをすることはできずにいた。1920年代のアメリカのバブルと、その崩壊（1929年大恐慌）後に1930年代前半に展開した世界的な影響を目撃するまでは、そのための具体的な手立てが分かっていたはいなかった。当時の世界経済の機能停止に直面し、有効需要の不足に着目することで、彼は独自の一般理論を構築する（Keynes, J. M. [1936]）。この理論は直接的には1929年恐慌後の事態に対する彼による処方箋であったが、単なる数十

年に一度の大恐慌に対する処方箋を超えて、大規模な工業生産が全面的に確立した社会における経済運営の基本的な考え方を示し、以後長きにわたって大きな影響力を保った。

本稿での筆者の一連の分析が正しいとすれば、米国のバブルが弾けた1930年代にも、根本的な技術革新を根底にもつ構造的で長期的な需要低下なり過剰供給の問題が存在したはずである。これについては過去に膨大な歴史研究の蓄積が存在するが⁹⁾、それらに関しては今日の事象との対比の下に、あらためて検討される必要があると述べるに留める。

米国での自動車の大量生産の実現と、人類史上初となる米モータリゼーションに伴う同国市場における自動車の飽和、その後の米バブルの崩壊とそれに伴う欧州からの投資の引き上げによる、ドイツの賠償金支払も含めた世界的資金循環の混乱という整理は整合的ではあるが、西欧を含めた長期の停滞に関する説明としては少し弱いようにも思われる¹⁰⁾。

20世紀型バブル

1929年10月のニューヨーク市場の崩落の後に、人類史上初めてとなるタイプのバブル崩壊が起こる。これは日本の1990年のバブル崩壊以降のプロセスと基本的に同一であるから、当時を記憶している方々にはきわめて分かりやすい話であろう。これは株高と不動産投機を主体とする空前の好景気の中、当時の世界経済の中心都市に超高層ビルが林立した後に、バブルの崩壊とともに長期にわたってテナントが埋まりきらなくなるというタイプのバブルである。このタイプのバブルは、19世紀以前の英国の覇権の時代の特定物品をめぐる投機や、政府証券の発行に伴うバブル案件とは異なることから、これを「20世紀型バブル」と呼ぼう。

数十年を経て、日本でも東京を中心として同種のバブルが起こる。当時の東京市場は株式の売買代金でニューヨーク市場を抜くどころか、ロンドンを含めた世界三大金融センターの過半を占めるに至った。危機感をもった政府が不動産取引を制限した結果、このバブルは数年で潰されるが、周知のように直ちには極端な景気後退は起こらなかった。本格的な景気後退は、1997年の11月に起きた金融危機以降のことで、デフレーションに沈んだその後の日本経済は基本的に今も、この沼から抜け出せていない。このことは1930年代の米ニューディール政策の効果が、学校の歴史教科書に書かれているのとは異なって、実際には限定的であった¹¹⁾ ことと相まって、「20世紀型バブル」崩壊の余波の大きさを物語るものである。もっとも、この時のバブル崩壊は1920年代と異なり、日本一国に限定された危機のプレリュードであった。1929年のニューヨーク株式市場の崩落に相当する今次の危機の引き鉄は、図1・図2からあきらかなように2007年に始まる金融危機である。

ケインズの着想とケインズ主義政策

先述のケインズの着想の当時は、人口に占める農民の比率もまだまだ高かったとはいえ、今とは異なって製造業の時代であり、正社員をベースとした社会で、当然のことながら今のような柔軟な派遣労働の制度は存在しなかった。そこでは失業者の存在が前提であり、大量生産が本格的に確立した後で初めてとなる大規模な景気後退が生じ、今では考えられない高率の失業が発生する中、伝統的な手法では打つ手がなかったのである。

1929年の大恐慌は、フーバー大統領の4年間の任期の最初の年に起きた。震源地となったアメリカでは、時のフーバー共和党政権がなす術もなく、場当たりの対応しかとれなかったため、根本的な解決策は次のローズベルト民主党政権まで持ち越され、いたずらに歳月が空費された。

上述のとおり、ケインズはたとえば今日の日本であれば「引きこもり」のような、失業者数に迫るような数の長期にわたる無業者がいる事態は想定していない¹²⁾。一時的な財政赤字を容認することで、職からアイドリング状態にある失業者を公共事業、端的にはTVA計画のような大規模な土木工事に動員して、一定の意義をもつインフラストラクチャーを造成する一方で、彼らに政府が支払った手当を彼らが生活のための消費

に充てることで全社会的な需要の不足を埋めるというのが基本的な考え方である。その後の景気回復に伴う
税金を通じて、積極財政で悪化した政府部門の債務を圧縮する。

この手法を、当初アメリカでは東部の有力大学に限られていた彼の着想の後継者たちが、上述の20世紀型
バブルの崩壊のような非常事態においてのみならず、平時の景気後退に対しても適用することにより、微温
的なインフレーション状態を保ち、景気を維持し続けることが可能となった。この手法はアメリカでは
1960年代まで有効であったが、1973年以降、先進国の通貨が変動相場に移行するとともに効きが悪くなっ
ていった¹³⁾。

Ⅲ 1930年代との異同

極右再び

一点あきらかに言えることは、1930年代と今日には世界的に政治状況の共通性があることである。これ
は2つの時代の類似性を示す傍証であり、無視しえないと思われる。共通性とはいうまでもなく、極右政党
の台頭である。ナチス・ドイツが政権を獲得したのは1933年であったが、イタリアのファシスト党政権を
含む欧州の地中海沿いの全体主義政権は、多くが1920年代には政権に就いていた。

今日の欧州においては移民排斥を叫ぶいわゆる極右と、ばら撒き政策を掲げて人気取りをするポピュリズム
ム政党が、EUの寛容すぎる移民政策に異を唱えることで勢力を拡大し、主要国以外では政権党となること
が増えている。振り返れば、ナチスが排斥したユダヤ人もまた、歴史的な欧州への移民であった。極右が政
権の一角を占めたことのない独仏においても、有力な国政政党となったり、大統領選挙で重ねて決選投票に
まで進むなど、旧共産党の支持基盤を食い荒らす形で、あなどれない支持率や票数を得てきている。主要国
の中でも2019年8月までのイタリアでは、両者が現状否定の勢力として連立を組んで、相乗りすることで
政権を保っていたが、当然のことながら両者の方向性は異なっている。

戦前の独伊のいわゆるファシズム勢力と今日の欧州各国の極右政党との最大の相違は、最後に周辺国への
戦争に訴えるか否かである。今日の欧州では国民国家の上にEUが乗っていることで、外交・軍事に関して
は国家が「中二階」化しているために、欧州各国首脳の外交なるものも所詮はEU内部での調整プロセスに
すぎない。そこでは大国間の戦争は最初から棚上げされており、それゆえ国民も安心して差異を求めて極右
勢力に投票できているという側面があることは否定できない。

先述の簡便な定義に従えば、流入を続けるメキシコ系を目の敵にすることで、没落した白人中間層の支持
を勝ち得ているトランプ政権は極右の1亜種である。英国では2019年12月に保守党が総選挙で圧勝したが、
メイ前政権の途中から、国民投票に示された民意を踏まえることで、政権政党としてブレクジットに突き進
まざるをえなくなった英保守党もまた、EUの共通移民政策の否定という点では、極右政党の1形態と化し
たということができよう。

こうして見れば今日の極右の台頭はかつてのファシズムの本場であった大陸欧州に限った話ではなく、ア
ングロ・サクソン系諸国まで含めた、欧米における広汎な現象なのである。

日本経済の位置づけとポピュリズム化

本稿の冒頭に記したとおり、ポストバブル期の日本経済の混迷から、日本を例外視する議論が盛んであつ
た一方で、欧米の論調を追って行けば、周期的に世界が日本化しているという危惧が表明されてきたことが
判る¹⁴⁾。近年の世界経済が決定的な行き詰まりの状況を呈する中で、この間の日本は例外的なケースではな
く、先進国に普遍的な状況の中での顕著な事例であったと考えるべきである。

日本においてはバブル崩壊後、1990年代を通じて公共投資を打ち続けることで、1990年代半ばには一時
的に景気が上向くが、一方で累積する財政赤字が手に負えない水準になってゆく。これを取り返そうと、
1997年に消費税を増税した途端に先述のように反動が出て、以後抜け出せない奈落にある。それとともに

財政規律を取り戻すという議論は雲散霧消してしまい、選挙で不人気となる緊縮財政を掲げる政党も政治家も出ない。前項の議論に引き付ければ、政権政党としての自由民主党のポピュリズム化が進んでいる。その一つの要因として、政権の基盤を安定させるために公明党を取り込んで連立政権を維持することが常態化した結果、改憲の党是を除いて、元来が組織の内では宗教政党であり、外に向かつてはポピュリズム的であった公明党との同質化が進んでいることが指摘できよう。

2000年代初めの構造改革を掲げた小泉政権の登場は、もはや累積債務が政府の手に負えなくなり、従来のような規模の公共投資は維持できないという政府の意思表示でもあった。その小泉構造改革も、高い支持率とは裏腹に、彼の一枚看板の政策であった郵政民営化に矮小化されて終わったこともまた、大方の記憶のとおりである。

上述のように1990年代以降、政府は港湾や空港、スーパー農道等のインフラストラクチャーの整備に巨費を投じてきたが、農水省の予算で整備されたスーパー農道はすでに道路網の整備されたうえでの屋上屋であり、また総花的に各地に整備された港湾・空港については中韓の拠点港湾・空港の規模にはまったく太刀打ちできずに、利用が伸びなかったために、ケインズ主義者が想定しているような波及効果は得られなかった。そのためにこれらの公共投資の経済的効果は限定的であった。まして今や主要企業の資産に関して、無形資産が有形を上回っているという時代である¹⁵⁾。ケインズ主義政策の有効性は、今後さらに低下してゆくことは避けられない。

マクロ経済統計自体の孕む問題

以下では、今日の統計算出とそれに基づく概念に対して、2つの疑念を表明する。

一点めはGDP統計そのものに対する疑問である。内閣府・経済産業省等によるGDPの算出に当たってはいわゆる三面等価の原則が活用され、実際には辻褃合わせのために大幅な推計が行われている。具体的には、付加価値を積み上げる形での生産面の把握は、中間財の仕入れ価格が明白であった、かつての製造業主体の時代には容易であったが、サービス業が主体となり、上記のように無形資産の比重が増すにつれて中身がつかめなくなってブラック・ボックス化してしまい、推定の余地が拡大している。

そうすると、分配面・支出面から算出された数値に対して辻褃合わせをする形で推計せざるをえない。ところが分配面に関して、近年膨れ上がっている保有資産の値上がり益は売買されたさいの譲渡所得としてその一部が捕捉されるに留まり、表に現れた氷山の一角を成すにすぎない。その本体となる潜在的な含み益については、実際のところは分からない訳であり、分配面のGDPからは捕捉されない。また支出面でも同様に、国民所得計算がキャピタル・ゲインを直接の対象としていないことから、キャピタル・ゲインの増減はそれに伴う個人の支出の増減に間接的に反映されることにより把握されるにすぎない¹⁶⁾。

つまり、富裕層の支出の裏付けとなっている譲渡所得と、保有株式の含み益である潜在的な譲渡所得の部分が歪に拡大しているとも関わらず、経済規模とその動態である経済成長率の測定や、課税対象の捕捉にしか関心のない政府統計が限界を露呈しているのである。

もう一点は、これまた今日の神話に類する事柄で、生産性の算出に関する疑念である。事業所単位なり、企業単位で付加価値を労働（通常は稼働している人数）で除したものを国内で集計した「労働生産性」は、現実には算出が困難であることから、参照目的で一部のサンプリング調査が行われるに留まっている。生産性の国際比較に当たっては「国民経済生産性」とも呼ばれる数値が用いられている。こちらは当該国のGDPをその国の1年間の平均就業者数で除したものである。

くわえて国内の経済報道では過去四半世紀にわたり、欧米に較べて日本の生産性が伸びていないということを一四半期や通年のデータに基づいて指摘することがお題目と化している。いわば政府と巨大メディア挙げでの生産性向上キャンペーンである。ここで比較対象となっている欧米先進国、なかんずく米国のGDPの伸びの相当部分が、GAFAsを筆頭とするプラットフォーマーを主体とする株価上昇に伴うものであるとすれば、この議論は完全に倒錯しており、日本の株価が欧米並みに伸びていないことを批判し続けているにすぎない

ことになる。つまり上述のように「一人当たりGDP」にすぎない数値に対して重々しい呼び替えを行ったうえで、国民を叱咤して国民経済のポジションや国際競争力の低下を少しでも食い止めるための大規模なキャンペーン、答えが最初から出ている情報操作が多年続いていることについてはどう考えるべきであろうか。

「三世法の法則」をめぐって

今日では限定的な公共事業を行ったところで長期的な無業者の人々、また現に正社員であるかもしくは定年退職後の親元から通うことで不安定な仕事に従事して生活している人々にまで容易に恩恵は及ばない。恩恵は届いて彼らの親までであり、その親とはいえば我が子の先行きを案じて貯め込んでしまうので、需要にはつながらず¹⁷⁾、かくして需給ギャップの補填の程度は限られる。そもそも政府の累積債務は今日、今世紀初めの小泉政権当時とは比較にならない水準まで積み上がっており、先進国で最悪の財政状況の日本政府に、もはや積極的な土木工事を維持する余力はない。

持続的な社会主義政権は19世紀後半より本格的に構想され、20世紀初めに帝政ロシアが弱体化したさいに、組織だった革命戦略の結果として工業国の一角において史上初めて実現した。以後の国家主導のソ連型社会主義の諸政権は、1970年代に至るまで数のうえでは拡大の一途をたどったものの、革命から三世代めに入ると経済的なパフォーマンスを低下させて人心を失い、周知のように20世紀末までに欧州においては相次いで崩壊していった。ホブズボームはHobsbawm, E. [1994]においてこれを「短い20世紀」と表現した。以後、歴史は本来の軌道に回帰して、イノベーションを踏まえた持続的な経済成長をもたらす生産様式としては資本制に代わるオルターナティブは存在しないことになっている。

三十年前のこの時に社会主義の挑戦を退けた資本制が、十年ほど前から存続の危機を迎えているのであるが、いうまでもなく今は体制間競争によってではなく、その後のみずからの発展の結果として自壊しようとしているのである。翻れば、資本制がその本来的な構成要件である市場経済に任せていただけでは存続しえなくなったこと自体は今に始まったことではない。前回の危機、すなわち1930年代恐慌の渦中においてもその点は共通であった。前回はケインズが現れて理論化するまでもなく¹⁸⁾、主要国政府は史上かつてなかった規模の恐慌の発生に直面した当初は動揺したものの、やがて拡張的な財政政策を採り、金本位制の離脱を経て自国通貨を切り下げ、景気浮揚に努めた。歳月の過ぎた今となつては、現役世代の誰も当時を体験しておらず、認めたがらない論者も多かろうが、ケインズ主義的な政策はケインズのオリジナルでも何でもなく、一般理論の登場以前にすでに存在しており、ただ有効需要等の分析概念と全体的な理論化が不足していたのである。「ケインズなきケインズ政策」といえば形容矛盾のようであるが、べつだん筆者は逆説を弄している訳ではない。

今回は以来80年ぶりとなる、根本的な危機の再来であるが、既述のとおり危機はもはや大恐慌という形をとってはいない。ソ連型社会主義の命脈が尽きたのも資本制のクライシスの再来も、それぞれ三世代ぶりの出来ごとであったことは、果たして偶然の符合であろうか。読者はここで経済学自身の歴史を想起されたい。経済学の生誕以来、経済理論もまた、ほぼ三世代ごとに後世に絶大な影響を及ぼすグラント・セオリーが登場することを通じて、既存の理論やその延長にある政策では手に負えなくなっていた、資本制の発展に伴う矛盾の拡大や危機に対処してきた。18世紀後半イングランドで起きた産業革命と並行していた、スミスによる経済学の提唱、行きすぎた「原始資本制」¹⁹⁾の弊害が英国以外でも露呈する中での19世紀半ばのマルクスによる一連の批判、大恐慌を経た混迷の20世紀前半に刊行されたシュムペーターならびにケインズそれぞれの主著による革新、そして今である。マルクス＝レーニンのビジョンが破綻したのが30年前だとすれば、ケインズの処方箋が行き詰まりを示すに至ったのが10年前からということになる。なぜ三世代ごとに資本制は軌道修正を要して、経済政策も理論も行き詰まるのかという大いなる謎については別途解題が必要であろうが、ここではこれはあくまで筆者が歴史観察より見出した経験則であり、一般に人間の構想力の限界がその辺りに来ることに起因するものであると述べるに留めるとしよう。

結語 — 「基礎的需要」の提唱 —

先述のように、資本制に代わるオルターナティブは過去二百年以上にわたり、さまざまに構想されてはきたものの、歴史的な実証を経ていずれも潰れてしまった。将来においてそれが新たにもたらされる保証もない訳であるから、我々当事者としては資本制の維持を図るほかない。資本制の発展を維持し、銀行制度という資本制の根幹をなす機構の連鎖的破綻を防ぐために、ケインズとその後継者たちの処方箋とは異なる解が今日、必要とされている。過去40年に及ぶ、デファクト・スタンダードを得たICT関連企業の株価の異常な高騰と、それに伴う富の偏在の下では、発想を根本的に転換しなければならない。

本稿における以上の分析を踏まえて、従来構想されてきた救貧政策としてではない形で、ユニバーサル・ベーシック・インカムを位置づけるべき時であろう。従来の純粋な市場経済と、その外側で中央政府が所得を再分配し、また景気を継続的に刺激してきた伝統的な機構に任せては有効需要が決定的に不足していることはあきらかである。長く用いられてきたケインズ主義政策に代わって採用されるべき経済政策の中核に、ベーシック・インカムの確保を据えることこそが必要である。従来の失業者にくわえ、AI化に伴って今後増えてゆく一方の無業者に対しても一定の所得を保障することによって生じる需要を「基礎的需要」(basic demand)と呼び、これによって今日の有効需要の不足を埋め合わせて資本制の危機を救うとともに社会不安を鎮める。

この政策に対して当然予想される批判は、ただでさえ財政破綻の状態にある日本政府のどこにその財源があるのかということである。日本国内で、ベーシック・インカムとして全国民に一律に10万円を毎月給付した場合に、概算で年間150兆円かかるとの試算がある²⁰⁾。実際には富裕層と有職者ならびに年金生活者、乳幼児と学童・学生には給付する必要はないので、この5分の1もあれば充分であるが、一度きりならともかく、毎年ということになれば、その財源すら国家にはない²¹⁾。富裕層を対象として課税する富裕税の新設に加えて、特別な立法に基づいてGAFAsを筆頭とするプラットフォーマーに課税すること、すなわち「プラットフォーマー税」の導入である。日本企業としては、楽天やソフトバンク等が対象となろう。これら企業群の株価上昇と時価総額の増大に引きずられる形で、各国の株価が上昇して較差を拡大させている訳であるから。くわえてこれら企業の増資や株式譲渡に対しても、課税すべきである。この政策を一国で採用した場合には、プラットフォーマーは当該国から退出するであろうから、日米欧の先進国間の合意の下で、共同で実施する必要があることはいうまでもない。もっとも、利益でみればたとえば楽天が1千億円台、ヤフー日本法人を傘下にもつソフトバンクグループ全体で2兆円前後、アップルの日本事業で1兆円程度であるから、このプラットフォーマー税を導入するだけでは財源としては到底足りない。既存の政府による所得再分配や給付の制度全体の見直しに加えて、近年軽減されている富裕層向けの最高所得税率と併せて検討し、実現可能な基礎的な給付の額を探る必要がある。

伝統的な所得移転にも限界があり、米国で頻発する銃乱射事件や、日本でいえば京都アニメーション本社焼き討ち事件に代表されるような自己破滅型の凄惨な犯罪、社会不安を抑えるためにも、広義での分配構造を是正する必要がある。この結果、産業革命以来の「失業」という概念は大きく変容し、失業や無業が当たり前の社会となるであろう。日本を含めた社会がそれを受け止められるように転換し、成熟することが必要である。

補論 中国の危機

世界経済にとって、より大きな危機はむしろこちらの方である。以下にその一端を記す。

宴の終わりとその認定の問題

一言でいって、中国の現状は日本の1990年代半ばすぎまでの状況であり、政府がバブル崩壊を宣言して

いないことの結果として、いつまでも宴の余韻が続いている状態である。これは宣言すればこの間の経済成長の大半が「うたかた」だったことになり、共産党統治の正統性が失われることになることからできないという、同国固有の事情によるものである。

三度めの巨大バブルとその崩壊

そして本論との関わりでいえば、この過程で中国の沿海部に生じたバブルは、先述の「20世紀型バブル」の史上3回めに当たるケースである。そもそもなぜ社会主義を標榜する中国において、資本制固有であるはずのこうした事態が起こるのか、その構造の詳細と、これの崩壊が露呈した時に世界経済に与えるインパクトについては、後続する著書に記すこととしたい。

【注】

- 1) 2007-2009年金融危機当時の議論の一例として、伊東元重 [2009]。ここでは時期も時期であり、後者の立場にたって論じている。
- 2) 一般に言われているICT産業とは実際には、①半導体製造や情報機器組立の製造業、②その上で動くソフトウェアの開発、③それらを基盤とするサービスの提供 という三者の複合体である。産業を第一次産業、第二次産業、第三次産業に分けるクラークによる伝統的な産業分類 (Clark, C [1940]) に当てはめるところで、二次と三次にまたがるものであって、そのままでは収まらないことから、便宜的にこうしたアドホックな用例が用いられてきたが、伝統的産業分類からすれば、上記の①のみが製造業、第二次産業であり、②と③は高度のサービス業、第三次産業の一種に当たる。したがって以下に述べる内容は、主として③のICTを基盤とする新規のサービス業に関するものである。
- 3) ここでは、日本版のNEETの定義とは無関係に用いており、年齢も若年層に限定してはいない。従来の失業者の範疇に収まらない、現在就労も通学もしておらず、自発的に求職活動を行っていないかもしくは、就労を希望していない人々を指す。
- 4) これまでにベーシック・インカムを試験的に導入した国や地域はかなりの数に上っている。2003年にはブラジル、2010年にインドのマドヤ・パラデシュ州、2016年にはオランダのユトレヒト市、アメリカ合衆国ではカリフォルニア州のオークランド市、アラスカ州、フィンランドなどで実施され、中でもイランでは2011年から6年間にわたり実験的に導入された。その多くが社会保障費増大への対策という観点からなされたものであった。
北米ではベーシック・インカム概念が登場する以前からこの種の社会的実験は行われており、カナダでは1974-1979年の間にマニトバ州のドーフィン市において、無条件に支給される所得によって人々の労働意欲が削がれるか否かをあきらかにすることを目的として実施された (中原聡志 [2018] 83, 86ページ)。
この種の海外の事例については理想主義的に紹介されることが多いが、吟味が必要である。上述の社会保障費用の増大という理由にしても、ことに発展途上国においては、単純に一律配分することで低所得層への給付の事務手続きを簡略化したいにすぎない場合もあろう。くわえて上記のイランとアラスカ州での原資は、莫大な石油収入である。また産油国の相当部分はイスラム法に基づいた中世のような政体で、スルタン制等の王族の特権を維持するために民主主義を代償として、国民へのばら撒きが常態化している国も多い。中でも人口に比して石油・ガスの産出の多いブルネイは極端な事例であって、ベーシック・インカムが取り沙汰される以前より、王政が全国民を非課税にし、教育・医療を無料にしたうえでさらに国庫から給付を行っている。その結果、2018年の一人当たり所得は日本と大差ない約32,700米ドル (IMFデータより筆者産出、同年の日本の一人当たり所得が約39,300米ドル) であるが物価が安いいため、購買力平価で見れば日本よりも高くなる。
- 5) 生活水準の一部を構成する要素の一例として、国内では海外旅行の取り扱い金額が1997年をピークとして低下し、2003年に底を打つが、以後も一進一退の横ばいで上向いてはいない (<http://www.mlit.go.jp/common/000167321.pdf>、原資料は財団法人交通公社 [2009])。またアウトバウンドの旅行者数で見た場合にも、海外旅行のピークは2000年であった (<http://www.mlit.go.jp/common/000167318.pdf>)。
- 6) Piketty, T. [2013]。出版社によって提供されている、もっとも雄弁な図版「図 1.1. 米国での所得格差 1910-2010年」は、

以下で公開されている (<https://cruel.org/books/capital21c/pdf/FI.1.pdf>)。

7) 浜田宏一 [2009b]。なおこの議論の初出は浜田宏一 [2009a] である。

8) Schumpeter, J. [1912] に見るように、彼はオーストリア時代には、あくまで独語で *neue Kombination* (新結合) と言っていたにすぎなかった。この新結合は著名な5つの内訳から成っており、のちのイノベーションと同義である。この定義によれば、イノベーションは大小さまざまな創意を意味していて、本文で述べた単なる小手先の改良もまた、イノベーションにはかならない。

なおイノベーション概念をめぐるのは近年国内の一部において、新規の市場創出を伴うことを要件とする解釈が行われているが(玉田・藤本 [2013])、これはクリステンセンが打ち出している独自の解釈を受容した結果にほかならない。Christensen, C. [1997] に見られるクリステンセンの議論にしても、原語の *disruptive innovation* を玉田俊平太氏はこれをインパクトのある「破壊的」と訳すことにより人口に膾炙させているが、これはシュンペーターの創造的破壊の対義語に類するイメージを作り出して、クリステンセンの議論を広めるための意図的な誤訳、言説戦略というべきである。氏の師であったクリステンセンは、シュンペーターの用いた *creative* の対義語である *destructive* ではなく、あえてもってまわった *disruptive* を用いているのであるから、「規律を乱す」ないしは「分断させるような」といった原語のもつゲリラ的な意味合いの出せる訳語を当てるべきである。一案としては「攪乱型イノベーション」、「秩序破壊型イノベーション」等が考えられよう。

しかも当然のことながらこの種の戦略は大手が通常取る正攻法ではなく、またその成果も通常はニッチ市場や中低級品市場の確保に限られるものであるのに、あたかも代替的なイノベーション戦略であるかのように誇大に広めることで、誤解の上に誤解を重ねているのは如何なものか。

9) 代表的な研究として、玉野井芳郎他 [1964]、Kindleberger, C. [1978]、Galbraith, J. K. [1990]、佐美光彦 [1994] がある。

10) 近年の経済史の研究によれば河野裕康 [2004] 40-44ページは、戦後の財政危機の中で対米・対英債務の支払いに苦しむフランスとそれに追従するベルギーの対独姿勢がかたくなであったことから、ベルサイユ体制の下での1923年1月以降の2年近いルール占領を招いて賠償金の支払いさえも危うくさせるに至ったことをドイツ側の文献から明らかにしている。

また菊池英博 [1998] 112ページによれば、米国では1929年10月の株価暴落に先立つ1925-1926年に耐久消費財ブームはピークを過ぎており、実体経済の下降に伴い1927-1928年には物価は下降気味であったという。そうした停滞局面の中で1928-1929年という1920年代も末期に至って、本格的な株式ブームが生じるとともに崩壊した。また同116ページならびに鹿野忠生 [1995] 68-71ページでは、当時の製造業における広汎な独占体制の成立の下で、大企業は設備の稼働率を落とす形で対応したために、価格は下方硬直的となって価格メカニズムを通じた調整が機能しなくなり、生産コストを下げる方向での設備投資も進展せずに不況の長期化を招いたとしている。当時の異様に高い失業率については、菊池英博 [1998] 116ページでは、株価が大暴落した直後の1929年11月に、フーバー大統領が財界側と会談して、常勤給与所得者の賃金の現状を維持する旨の協約を結び、これが1931年末まで大企業において忠実に守られたことにより、同様の下方硬直性が生じたことによるものであるとしている。この協約には、労働組合側も全面的に賛成していた。

11) たとえば石崎昭彦 [1990] 133, 137ページによれば、1933年に発足したローズベルト政権はニューディール政策を実施して不況に対処し、その結果として景気は同年後半から上昇へと転じたが、景気回復半ばの1937年9月には再度恐慌が起こっている。景気は急激に悪化し、1930年代末に至っても大量の失業を積み残したままであった。

12) 2019年通年の平均で、若年層(15-34歳)の完全失業者数が約60万人であるのに対して(完全失業者数は全体で約162万人、失業率2.4%)、同年の若年層の無業者数は56万人であった(総務省統計局「労働力調査(基本集計)2019年平均(速報)結果の要約」(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/pdf/index1.pdf>))。これとは別に、国内には110万人以上とも取り沙汰される「引きこもり」の人々が存在する。自宅に半年以上閉じこもっている場合を「引きこもり」と定義すれば、2018年に40-64歳が全国で61万3千人に達し、調査時期は異なるものの15-39歳の54万1千人を上回ることが初めて明らかとなった。期間が7年以上となる人が約5割を占め、30年以上にわたっている人も6%いた(2018年12月に実施された内閣府のサンプリング調査による推計、『日本経済新聞』2019年3月29日づけ「中高年ひ

きこもり61万人 内閣府が初調査)。

- 13) この点に関する国際マクロ経済論的な解説と、ケインズ自身とケインジアンの所説の相違をめぐる議論については、ここでは立ち入らない。
- 14) 2011年頃、2014年頃、そして2018年以降がそれに当たろう。当時の議論の一例として、Krugman, P. [2014]。
- 15) 「保有資産、有形から無形へ 稼ぎ方変わる企業」(『日本経済新聞』2018年9月3日づけ)。
- 16) 多田洋介 [2015] 14ページによれば国民経済計算の国際基準では、現状で所得にはキャピタル・ゲインが含まれないという共通理解があるが、将来的な検討事項としてキャピタル・ゲインを所得の範囲に含めるべきか否かという点があることについては認識されている。このことは今日の資産の実態が、伝統的な統計によっては把握できないという事実を、当事者自身が認めていることを示している。
- 17) いわゆるリカーディアン世帯の場合。これに、「非リカーディアン」(non-Ricardian) 世帯を組み込んだ分析としては Gali et al. [2007] 参照。
- 18) ケインズ前掲書が刊行されたのは1936年のことであったが、それに先立つ1933年には米民主党政権が発足し、矢継ぎ早に改革を実施していた。日本についていえば、当時の世界主要国の中でもっとも早く、1932年にはデフレーションを脱却していたことは広く知られているとおりである(歴史学ではなく経済史の近年の文献としては、たとえば庄司俊章 [2017] 18ページ)。
- 19) ここでは御用組合ではない労働組合が認められておらず、工場法も施行されていない本来的な野放図の資本制の状態を指して用いている。
この言葉は「原始共産制」からの連想により、時おり著書や論文のタイトルに用いられているが、厳密な定義が行われているものではない(たとえば関志雄 [2002] では単に「資本の本源蓄積」、いわゆる「原蓄」段階の状況を指して用いている)。
- 20) 「所得再分配、政府系ファンドの活用を」(『日本経済新聞』2020年1月3日づけ)。
- 21) 注4参照。海外の社会的実験では、数年にわたって行われた事例もあった。

【参考文献一覧】

著書：

- Clark, C. [1940], *The Conditions of Economic Progress*, London, Macmillan (大川一司・小原敬士・高橋長太郎・山田雄三訳『経済進歩の諸条件(上・下)』勁草書房、1953,1955年)
- Christensen, C. [1997], *The Innovator's Dilemma: When New Technologies Cause Great Firms to Fail*, Boston, MA, Harvard Business School Press (玉田俊平太 監修・伊豆原弓 訳『イノベーションのジレンマ—技術革新が巨大企業を滅ぼすとき』(翔泳社、2001年)
- Christensen, C. & Raynor, M. [2003], *The Innovator's Solution: Creating and Sustaining Successful Growth*, Boston, MA, Harvard Business School Press (玉田俊平太 監修・櫻井祐子 訳『イノベーションへの解 利益ある成長に向けて』(翔泳社、2003年)
- Galbraith, J. K. [1990], *A Short History of Financial Euphoria; Financial Genius is Before the Fall*, New York, Penguin Books (吉野俊彦, 八木甫訳『金融恐慌は再来するか—くり返す崩壊の歴史』(日本経済新聞社、1980年)
- Hobsbawm, E. [1994], *Age of Extremes: the Short Twentieth Century, 1914-1991*, London, Michael Joseph (河合秀和訳『20世紀の歴史—極端な時代(上・下)』(三省堂、1996年)ならびに大井由紀訳『20世紀の歴史—両極端の時代(上・下)』(筑摩書房、2018年)
- Keynes, J. M. [1936], *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, Macmillan (塩野谷九十九訳『雇傭・利子および貨幣の一般理論』(東洋経済新報社、1941年)
- Kindleberger, C. [1978], *Manias, Panics, and Crashes: A History of Financial Crises* (New York, Basic Books (鈴木哲太郎訳『バブルの物語—暴落の前に天才がいる』ダイヤモンド社、1991年)
- Piketty, T. [2013], *Le Capital au XXIe siècle*, Paris, Éditions du Seuil, (山形浩生・守岡桜・森本正史訳『21世紀の資本』みすず書房、2014年)

- Schumpeter, J. [1912], *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, Berlin, Duncker & Humblot (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論 (上・下) —企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究』岩波書店、1977年)
- 有賀敏之 [1999] 『グローバリゼーションの政治経済学』(同文館出版)
- 財団法人交通公社編 [2009] 『旅行年報2009』(財団法人交通公社)
- 玉田俊平太・藤本雄一郎 [2013] 『破壊的イノベーション』(中央経済社)
- 論文：
- Galí, J., López-Salido, J. D., & Vallés, J. [2007], "Understanding the effects of government spending on consumption," *Journal of the European Economic Association*, 5 (1)
- Krugman, P. [2014], "Apologizing to Japan," *New York Times*, October 31 2019
- Wolf, M. [2019], "How our low inflation world was made," *Financial Times*, May 7 2019
- 石崎昭彦 [1989] 「書評 土生芳人著『大恐慌とニューディール財政』」(『岡山大学経済学会雑誌』第21巻第4号)
- 伊東元重 [2009] 「ケインズ政策再考」(『NIRA政策レビュー』No.40)
- 大田英明 [2015] 「所得再分配と経済成長」(『立命館国際研究』第27巻第3号)
- 鹿野忠生 [1995] 「大恐慌期のアメリカ国務省と互惠通商政策 —経済的繁栄による世界平和のパラドックス—」(『広島平和科学』第18巻)
- 関志雄 [2002] 「社会主義の初級段階それとも原始資本主義」(経済産業研究所 コラム2002年10月25日 (<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/021025ssqs.html>))
- 河野裕康 [2004] 「賠償問題とヒルファディングの経済政策論」(『Study Series』(一橋大学社会科学古典資料センター) 第51巻)
- 菊池英博 [1998] 「金融大恐慌と金融システム」(『文京女子大学経営論集』第8巻第1号)
- 庄司俊章 [2017] 「世界恐慌期の政策対応と期待形成:1930年代初頭の日本の経験」(『経済研究』(一橋大学) 第68巻第1号)
- 佐美光彦 [1994] 『世界大恐慌—1929年恐慌の過程と原因』(御茶の水書房)
- 多田洋介 [2015] 「平成25年度(2013年度)国民経済計算確報の概要」(『季刊 国民経済計算』No.156 (内閣府経済社会総合研究所))
- 玉野井芳郎他 [1964] 『大恐慌の研究—1920年代アメリカ経済の繁栄とその崩壊—』(東京大学出版会)
- 中原聡志 [2018] 「社会保障におけるベーシック・インカム的重要性」(『経済政策研究』(香川大学) 第14号)
- 浜田宏一 [2009a] 「不安を克服すれば日本経済の日の出も遠くない」(『週刊エコノミスト』2009年5月5・12日合併号)
- 浜田宏一 [2009b] 「金融・財政のより調和のとれた政策運営を」(『NIRA政策レビュー』No.40)